



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社協和日成 上場取引所 東
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川野 茂
問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員 CO本部長（氏名） 森 凡浩（TEL）03-6328-5600
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,477	5.9	175	△35.4	302	△22.5	212	△28.5
2024年3月期中間期	15,557	1.4	271	△8.1	389	6.7	297	42.6
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	19.10		—					
2024年3月期中間期	26.71		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	27,372	18,531	67.7
2024年3月期	28,645	18,797	65.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,531百万円 2024年3月期 18,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	38.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,080	6.1	1,350	8.2	1,570	7.4	1,090	2.6	97.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	11,800,000株	2024年3月期	11,800,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	639,157株	2024年3月期	656,500株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	11,148,539株	2024年3月期中間期	11,143,400株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 期末自己株及び期中平均株式数（中間期）を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復の動きが続きました。物価高による実質賃金の低迷の影響により弱含みで推移していた個人消費には、所得環境の改善に伴い持ち直しの動きが見られ、インバウンド需要も引き続き増加基調で推移していることに加え、企業の設備投資意欲は底堅く、堅調な企業収益等を背景に持ち直しの動きが続いております。一方で、長期化するウクライナ問題や中東情勢の緊迫化など、世界情勢が不安定化する中で、世界経済は引き続き後退リスクを抱えております。加えて、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、実質購買力の低下による個人消費の落ち込みや、資機材価格の高騰、人手不足に伴う供給制約による企業収益の悪化が、設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は19,040百万円(前年同期比1,473百万円、8.4%増)で新事業年度を迎えました。東京都水道局関連工事や、集合住宅等の給排水衛生設備工事が減少いたしました。また、集合住宅における給湯・暖房工事のほか、静岡ガス株式会社および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う工事やGHP(ガスヒートポンプエアコン)工事において大規模物件が多く完成いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は16,477百万円(前年同期比5.9%増)となりました。一方、利益面では、ガス設備事業やガス導管事業において原価率の高い物件の完成が多かったことに加え、電設・土木事業において利益率の高い大規模物件の完成が減少したことにより営業利益は175百万円(前年同期比35.4%減)、経常利益は302百万円(前年同期比22.5%減)となりました。また、中間純利益につきましては、前年度、投資有価証券売却益34百万円を特別利益に計上したため、前年同期比28.5%減の212百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は5,825百万円(前年同期比615百万円、11.8%増)で新事業年度を迎えました。集合住宅等の給排水衛生設備工事が減少しましたが、集合住宅の給湯・暖房工事やGHP工事、リノベーション工事(排水管ライニング工事を含めた改修工事)において大規模物件が完成したことに加え、工場施設関連の営繕工事も好調に推移いたしました。この結果、売上高は2,451百万円(前年同期比24.1%増)、経常損失117百万円(前年同期は255百万円の経常損失)となりました。

ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は3,232百万円(前年同期比33百万円、1.1%増)で新事業年度を迎えました。LCS工事(戸建住宅の給排水設備工事)において、受注先における着工戸数が減少した影響で当社の受注も減少いたしました。主力のガス設備工事が好調に推移したことに加え、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販により戸建住宅における給湯・暖房工事や機器工事が堅調に推移した結果、売上高は4,716百万円(前年同期比8.1%増)となりました。一方、利益面につきましては、主にガス設備工事において原価率の高い物件が多く完成したことで、経常損失15百万円(前年同期は59百万円の経常利益)となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は9,126百万円(前年同期比496百万円、5.8%増)で新事業年度を迎えました。東京ガスネットワーク株式会社における設備投資計画に伴う受注は堅調に推移しているものの、繁華街や狭路など施工条件が厳しい難工事が増加したことにより進捗率が低下し当中間会計期間の完成が減少いたしました。一方で静岡ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事において大規模物件が多く完成した結果、売上高は8,497百万円(前年同期比2.1%増)となりました。一方で、利益面につきましては、一部の工種において利益率の低い大規模物件が完成したことにより、経常利益は402百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は855百万円(前年同期比327百万円、62.0%増)で新事業年度を迎えました。東京都水道局関連工事は、他工事との競合等の関係で現場の稼働が断続的であった影響により、当中間会計期間の完成が減少いたしました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において、大規模物件が完成いたしました。この結果、売上高は777百万円(前年同期比10.1%減)となりましたが、利益率の高い大規模物件の完成が減少したことにより、経常利益は26百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末の28,645百万円に比べて1,273百万円減少し、27,372百万円となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末の18,197百万円に比べて1,909百万円減少し、16,287百万円となりました。これは、未成工事支出金が844百万円、その他に含まれる仮払金が253百万円増加しましたが、現金及び預金が657百万円、電子記録債権が440百万円、完成工事未収入金及び契約資産が1,886百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末の10,448百万円に比べて636百万円増加し、11,085百万円となりました。

当中間会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の6,237百万円に比べて30百万円減少し、6,206百万円となりました。これは、資産を一部取得したものの、減価償却、除却により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の234百万円に比べて179百万円増加し、414百万円となりました。主な要因は、基幹システムの構築によるソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,977百万円に比べて487百万円増加し、4,464百万円となりました。これは、保有する株式の評価が下がったものの、新たな債券取得により投資有価証券が457百万円増加したことが、主な要因であります。

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,848百万円に比べて1,006百万円減少し、8,841百万円となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末の9,395百万円に比べて1,069百万円減少し、8,325百万円となりました。これは、未成工事受入金が539百万円増加しましたが、支払手形が242百万円、工事未払金が1,045百万円、未払法人税等が247百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末の453百万円に比べて63百万円増加し、516百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金と株式給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の18,797百万円に比べて266百万円減少し、18,531百万円となりました。これは、中間純利益を212百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が402百万円、その他有価証券評価差額金が100百万円減少したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,267百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金は576百万円の収入(前年同期は161百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益299百万円、減価償却費129百万円、売上債権の減少2,395百万円、未成工事受入金の増加539百万円であり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加844百万円、仕入債務の減少1,288百万円、法人税の支払額312百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動による資金は825百万円の支出(前年同期は382百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入300百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出158百万円、投資有価証券の取得による支出902百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動による資金は408百万円の支出(前年同期は351百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額401百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

2025年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2024年5月13日付の「2024年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、物価上昇、資機材価格の高騰の影響等により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,925,694	7,267,893
受取手形	77,329	8,857
電子記録債権	802,320	361,740
完成工事未収入金及び契約資産	6,431,760	4,545,179
未成工事支出金	2,468,285	3,312,929
原材料及び貯蔵品	72,214	73,342
その他	442,464	735,087
貸倒引当金	△23,010	△17,514
流動資産合計	18,197,059	16,287,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,141,762	3,074,165
機械装置及び運搬具(純額)	2,096	1,972
工具、器具及び備品(純額)	110,879	148,746
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産(純額)	36,264	35,462
有形固定資産合計	6,237,010	6,206,355
無形固定資産		
ソフトウェア	75,144	76,874
ソフトウェア仮勘定	132,308	309,980
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	234,776	414,178
投資その他の資産		
投資有価証券	3,318,242	3,775,481
その他	660,974	690,787
貸倒引当金	△2,133	△1,562
投資その他の資産合計	3,977,083	4,464,706
固定資産合計	10,448,870	11,085,239
資産合計	28,645,930	27,372,754

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,373	46,599
工事未払金	5,162,918	4,117,473
リース債務	14,474	14,306
未払法人税等	348,892	101,824
未成工事受入金	1,763,548	2,302,769
賞与引当金	829,391	740,585
工事損失引当金	—	22,853
その他	986,505	978,887
流動負債合計	9,395,105	8,325,299
固定負債		
リース債務	25,414	24,702
退職給付引当金	159,315	143,466
役員退職慰労引当金	149,230	171,233
株式給付引当金	65,872	98,380
資産除去債務	45,910	58,452
その他	7,290	20,212
固定負債合計	453,033	516,448
負債合計	9,848,139	8,841,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	23,254
利益剰余金	17,906,822	17,716,774
自己株式	△568,426	△565,987
株主資本合計	17,930,314	17,764,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867,475	766,964
評価・換算差額等合計	867,475	766,964
純資産合計	18,797,790	18,531,005
負債純資産合計	28,645,930	27,372,754

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,557,309	16,477,214
売上原価	14,086,177	15,168,922
売上総利益	1,471,132	1,308,292
販売費及び一般管理費	1,199,376	1,132,671
営業利益	271,755	175,620
営業外収益		
受取利息	3,085	4,497
受取配当金	63,459	77,176
受取手数料	6,839	10,464
不動産賃貸料	11,940	20,340
保険解約返戻金	22,319	819
貸倒引当金戻入額	2,858	6,067
雑収入	21,762	18,996
営業外収益合計	132,265	138,362
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,424	7,009
支払手数料	8,521	4,769
雑支出	2,302	54
営業外費用合計	14,249	11,833
経常利益	389,771	302,149
特別利益		
投資有価証券売却益	34,765	—
特別利益合計	34,765	—
特別損失		
固定資産除却損	1,916	2,543
特別損失合計	1,916	2,543
税引前中間純利益	422,620	299,605
法人税、住民税及び事業税	107,401	62,224
法人税等調整額	17,552	24,485
法人税等合計	124,953	86,709
中間純利益	297,666	212,896

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	422,620	299,605
減価償却費	88,747	129,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,888	△6,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,003	△88,806
株式給付引当金の増減額(△は減少)	33,587	32,508
工事損失引当金の増減額(△は減少)	50,462	22,853
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,403	△15,848
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,971	22,002
受取利息及び受取配当金	△66,544	△81,674
有形固定資産除却損	1,916	2,543
売上債権の増減額(△は増加)	1,376,807	2,395,633
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,247,327	△844,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,121	△1,127
未成工事受入金の増減額(△は減少)	934,830	539,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,022,372	△1,288,218
保険解約返戻金	△22,319	△819
その他	△178,867	△309,128
小計	226,395	807,044
利息及び配当金の受取額	66,544	81,674
法人税等の支払額	△131,537	△312,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,402	576,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450,501	△70,335
無形固定資産の取得による支出	—	△158,096
投資有価証券の取得による支出	△402,313	△902,344
投資有価証券の売却による収入	429,435	300,000
貸付けによる支出	△9,000	△1,000
貸付金の回収による収入	5,621	3,439
その他	44,253	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,505	△825,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7,030	△6,900
配当金の支払額	△344,540	△401,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,571	△408,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△572,675	△657,801
現金及び現金同等物の期首残高	7,626,089	7,925,694
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,053,414	7,267,893

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月11日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式17,143株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が17,143株減少し、当中間会計期間末において自己株式が565,987千円となっております。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末532,386千円、369,200株、当中間会計期間末532,098千円、369,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,257,044	4,239,440	8,043,766	474,751	14,015,003	32,902	14,047,906
一定の期間にわたり移転 される財	718,665	124,379	276,415	389,942	1,509,403	—	1,509,403
顧客との契約から生じる 収益	1,975,710	4,363,820	8,320,181	864,694	15,524,406	32,902	15,557,309
(1)外部顧客に対する 売上高	1,975,710	4,363,820	8,320,181	864,694	15,524,406	32,902	15,557,309
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,975,710	4,363,820	8,320,181	864,694	15,524,406	32,902	15,557,309
セグメント利益又は 損失(△)	△255,501	59,837	507,403	73,737	385,478	4,293	389,771

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額32,902千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額4,293千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	中間 損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,376,897	4,562,648	8,168,943	465,456	14,573,946	33,089	14,607,035
一定の期間にわたり移転 される財	1,075,071	154,032	328,817	312,257	1,870,178	—	1,870,178
顧客との契約から生じる 収益	2,451,968	4,716,680	8,497,761	777,713	16,444,124	33,089	16,477,214
(1)外部顧客に対する 売上高	2,451,968	4,716,680	8,497,761	777,713	16,444,124	33,089	16,477,214
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,451,968	4,716,680	8,497,761	777,713	16,444,124	33,089	16,477,214
セグメント利益又は 損失(△)	△117,377	△15,167	402,083	26,506	296,045	6,104	302,149

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額33,089千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額6,104千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,210,110	3,255,591	1,975,710	6,489,991
ガス設備事業	3,199,042	5,055,770	4,363,820	3,890,992
ガス導管事業	8,629,640	9,005,989	8,320,181	9,315,448
電設・土木事業	528,417	1,695,587	864,694	1,359,310
その他	—	32,902	32,902	—
合計	17,567,211	19,045,841	15,557,309	21,055,742

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,825,602	3,118,109	2,451,968	6,491,742
ガス設備事業	3,232,780	5,568,317	4,716,680	4,084,417
ガス導管事業	9,126,498	8,807,527	8,497,761	9,436,264
電設・土木事業	855,822	1,008,478	777,713	1,086,587
その他	—	33,089	33,089	—
合計	19,040,703	18,535,522	16,477,214	21,099,011

(注) その他は工材販売手数料等であります。